

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 23日

上場会社名 日本光電工業株式会社

上場取引所東

コード番号 6849

本社所在都道府県

(URL <http://www.nihonkohden.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 経営企画室長

東京都

氏名 赤羽 武

TEL (03) 5996 - 8003

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	39,267	6.8	1,101	87.4	2,292	49.8
13年 3月期	36,756	0.1	587	7.0	1,530	90.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	774	-	16.91	-	2.8	5.0	5.9
13年 3月期	△ 5,119	-	△ 111.86	-	△ 16.9	3.3	4.2

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 45,762,531株 13年 3月期 45,765,490株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 3月期	7.00	3.00	4.00	320	41.4	1.1
13年 3月期	5.00	2.50	2.50	228	-	0.8

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	45,968	28,248	61.5	617.38
13年 3月期	46,313	27,556	59.5	602.13

(注)①期末発行済株式数 14年 3月期 45,755,490株 13年 3月期 45,765,490株

②期末自己株式数 14年 3月期 10,000株 13年 3月期 595株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	18,200	700	500	4.00	-	-
通期	40,000	2,000	1,400	-	4.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 59銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
1.現金及び預金	7,716		4,329		3,386
2.受取手形	788		205		583
3.売掛金	14,460		16,228		1,768
4.自己株式	0				0
5.商品	733		1,017		284
6.製品	3,264		2,754		509
7.半製品	3		0		3
8.原材料	264		76		188
9.仕掛品	95		60		35
10.貯蔵品	4		1		2
11.前渡金	48		40		7
12.繰延税金資産	116		289		173
13.前払費用	93		93		0
14.未収収益	89		116		27
15.関係会社短期貸付金	1,749		8,347		6,598
16.未収入金	4,622		4,902		279
17.その他	369		177		191
18.貸倒引当金	1,356		5,657		4,301
流動資産合計	33,063	71.4	32,983	71.8	79
固 定 資 産					
1.有形固定資産	6,075	13.1	5,988	13.0	87
建物	2,130		2,080		49
構築物	46		42		3
機械装置	336		288		47
車両運搬具	6		6		0
工具・器具・備品	1,084		1,081		3
土地	2,346		2,346		
建設仮勘定	124		141		17
2.無形固定資産	758	1.6	479	1.0	278
特許権	7		3		4
ソフトウェア	735		461		274
電話加入権・施設利用権	15		14		0
3.投資その他の資産	6,416	13.9	6,516	14.2	100
投資有価証券	1,723		2,079		356
関係会社株式	2,750		2,537		212
関係会社出資金	723		1,002		278
従業員長期貸付金	84		47		36
関係会社長期貸付金	674		481		192
長期前払費用	36		4		32
保険掛金	312		258		53
その他投資	264		218		46
貸倒引当金	154		113		40
固定資産合計	13,250	28.6	12,984	28.2	265
資 産 合 計	46,313	100.0	45,968	100.0	344

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
流 動 負 債					
1.支 払 手 形	4,895		2,756		2,138
2.買 掛 金	5,413		9,033		3,620
3.短 期 借 入 金	125		2,337		2,212
4.一年以内返済長期借入金	406				406
5.未 払 金	302		198		104
6.未 払 法 人 税 等	45		333		288
7.未 払 費 用	475		553		77
8.前 受 金	9		16		7
9.預 り 金	1,277		1,380		102
10.賞 与 引 当 金	434		361		73
11.設 備 関 係 支 払 手 形	91		33		58
12.そ の 他 の 流 動 負 債	331		44		287
流 動 負 債 合 計	13,808	29.8	17,049	37.0	3,241
固 定 負 債					
1.長 期 借 入 金	75		37		38
2.繰 延 税 金 負 債			124		124
3.退 職 給 付 引 当 金	575		358		216
4.役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	134		150		15
5.債 務 保 証 損 失 引 当 金	4,163				4,163
固 定 負 債 合 計	4,948	10.7	671	1.5	4,277
負 債 合 計	18,756	40.5	17,720	38.5	1,036
(資本の部)					
資 本 金					
資 本 準 備 金	7,544	16.3	7,544	16.4	
利 益 準 備 金	10,482	22.6	10,482	22.8	
利 益 準 備 金	1,137	2.5	1,149	2.5	12
そ の 他 の 剰 余 金					
1.任 意 積 立 金	13,530		6,660		6,870
別 途 積 立 金	13,530		6,660		6,870
2.当 期 未 処 分 利 益					
又 は 未 処 理 損 失 ( )	5,137		2,242		7,380
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	8,392	18.1	8,902	19.4	510
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			172	0.4	172
自 己 株 式			3	0.0	3
資 本 合 計	27,556	59.5	28,248	61.5	691
負 債 ・ 資 本 合 計	46,313	100.0	45,968	100.0	344

## (2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔自 平成12年4月 1日〕 至 平成13年3月31日〕		当 期 〔自 平成13年4月 1日〕 至 平成14年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	36,756	100.0	39,267	100.0	2,511
売 上 原 価	27,495	74.8	25,099	63.9	2,395
売 上 総 利 益	9,261	25.2	14,168	36.1	4,906
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,673	23.6	13,066	33.3	4,392
営 業 利 益	587	1.6	1,101	2.8	514
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	51		95		
受 取 配 当 金	316		279		
受 取 地 代 家 賃	224		241		
為 替 差 益	295		540		
そ の 他 営 業 外 収 益	131		208		
営 業 外 収 益 計	1,019	2.8	1,365	3.5	345
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	20		43		
固 定 資 産 除 却 損	43		70		
そ の 他 営 業 外 費 用	13		61		
営 業 外 費 用 計	77	0.2	175	0.4	97
経 常 利 益	1,530	4.2	2,292	5.9	761
特 別 利 益					
子 会 社 清 算 益			14		
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	—		4,163		
特 別 利 益 計	—	—	4,177	10.6	4,177
特 別 損 失					
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	1,037				
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	63		345		
投 資 有 価 証 券 売 却 損			350		
子 会 社 株 式 等 評 価 損	560		330		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	836		4,260		
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	4,163				
特 別 損 失 計	6,661	18.1	5,286	13.5	1,374
税 引 前 当 期 純 利 益					
又 は 純 損 失 ( )	5,131	13.9	1,183	3.0	6,314
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	104		582		
法 人 税 等 調 整 額	116		173		
当 期 純 利 益					
又 は 純 損 失 ( )	5,119	13.9	774	2.0	5,893
前 期 繰 越 利 益	107		1,605		1,498
中 間 配 当 額	114		137		22
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	11				11
当 期 未 処 分 利 益					
又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )	<u>5,137</u>		<u>2,242</u>		<u>7,380</u>

### (3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額
当期末処分利益又は当期末処理損失( )	5,137	2,242
任意積立金取崩額		
別途積立金取崩額	6,870	
合 計	1,732	2,242
これを次のとおり処分します。		
利 益 準 備 金	12	
配 当 金	114 (1株につき2.5円)	183 (1株につき4円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)		22 (3)
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金		400
次 期 繰 越 利 益	1,605	1,637

- (注) 1.平成13年12月14日に137百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しました。  
2.利益配当金には、自己株式の配当金を除いております。

## (4) 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ(為替予約取引)	時価法
----------------	-----

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法、評価方法は次の方法によっております。

商品・製品・半製品	総平均法
原材料・貯蔵品	最終仕入原価法
仕掛品	個別法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	4~50年
機械装置及び車両運搬具	2~15年

#### 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,037百万円)については、前事業年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

#### 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案して計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象 …………… 外貨建予定取引

### ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建取引とヘッジの手段とした為替予約取引は重要な条件が同一でありますので、有効性判定を省略しております。

## 9. その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 〔会計処理の方法の変更〕

従来、医用電子機器関連事業の研究開発は、製造部門（技術開発部門、生産技術部門および資材調達部門）で一体となっていたため、技術開発部門の費用は製造原価に区分していました。しかし当社の用品事業部を除く医用電子機器関連事業の生産技術部門および資材調達部門の子会社への集約化が完了したことに伴い、当該技術開発部門は研究開発機能に集中して運営されることになりました。これにより売上原価をより適正に表示するため、同部門の費用を販売費及び一般管理費に区分計上することに変更しました。当会計期間の同部門の総費用は4,239百万円です。なお、この変更により、売上総利益は従来の方によった場合に比べ4,239百万円増加しておりますが、技術開発部門の費用はたな卸資産に配賦していないため、営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。

### 〔追加情報〕

#### （金融商品会計）

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更により、その他有価証券評価差額金が172百万円、繰延税金負債（固定負債）が124百万円計上されております。

#### （自己株式）

前期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産0百万円）は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。

## 〔注記事項〕

## (貸借対照表関係)

	(単位：百万円)	
	前 期	当 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,067	10,352
2.保証債務	6,761	1,813
3.授権株式数	98,986 千株	98,986 千株
発行済株式数	45,765 千株	45,765 千株
4.期末日満期手形	当(前)期末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当(前)期末日満期手形の金額は次のとおりであります。	
	受取手形 21 百万円	受取手形 34 百万円
	支払手形 60 百万円	支払手形 34 百万円

## (損益計算書関係)

	(単位：百万円)	
	前 期	当 期
1.減価償却実施額		
有形固定資産	773	681
無形固定資産	407	406

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

## 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
取得価額相当額	49	49
減価償却累計額相当額	15	25
期末残高相当額	33	23

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
1 年 内	9	9
1 年 超	23	13
合 計	33	23

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(前 期)	(当 期)
支払リース料	9	9
減価償却費相当額	9	9

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(前 期)	(当 期)
1 年 内	30	41
1 年 超	81	39
合 計	111	81



( 有価証券関係 )

前期および当期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)	
( 繰延税金資産 )				
棚卸資産評価損	419	百万円	375	百万円
賞与引当金繰入超過額	91	"	101	"
退職給付引当金繰入超過額	241	"	150	"
貸倒引当金繰入超過額	634	"	2,424	"
債務保証損失引当金繰入額	1,748	"		"
子会社株式等評価損	372	"	511	"
減価償却資産償却超過額		"	90	"
税務上の繰延資産	115	"	78	"
その他	84	"	181	"
繰延税金資産小計	3,707	"	3,912	"
評価性引当額	3,591	"	3,623	"
繰延税金資産合計	116	"	289	"
( 繰延税金負債 )				
その他有価証券評価差額金		"	124	"
繰延税金負債合計		"	124	"
繰延税金資産の純額	116	"	164	"

## 2. 役員の変動(平成14年6月27日付)

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他役員の変動

#### 新任取締役候補

取締役 システム事業本部長	原澤 栄志(現:システム事業本部長)
取締役 営業本部長	杉山 雅己(現:営業本部長)
取締役 事業本部長	大野 浩平(現:事業本部長)

#### 新任監査役候補

非常勤監査役(社外監査役)	青木 邦泰(現:あさひカード(株)代表取締役社長)
---------------	---------------------------

#### 退任予定監査役

非常勤監査役	草苺 靖
--------	------

#### 役員の変格予定

常務取締役	神原 宏臣(現:取締役)
-------	--------------